

Strictly Confidential



東京・サステナブル・ファイナンス・フォーラム

サステナブル・ファイナンスの潮流と〈みずほ〉の取り組み

2022.10.4

株式会社みずほフィナンシャルグループ
グループCSuO
牛窪 恭彦

サステナビリティ、とりわけグリーンを取り巻く外部環境の変化

＜COP26で1.5℃目標に合意＞
グリーン化の潮流が加速し、各国の取り組み強化が求められる

＜ウクライナ情勢の発生＞
カーボンニュートラル（CN）推進にあたって考慮すべき要素が増加し、従来以上に難しい判断が必要に



各国にはグリーン政策の見直しが求められるように

EUは、難しい外部環境の中、いち早く「REPowerEU」を公表

EUはグリーン化のさらなる加速を企図

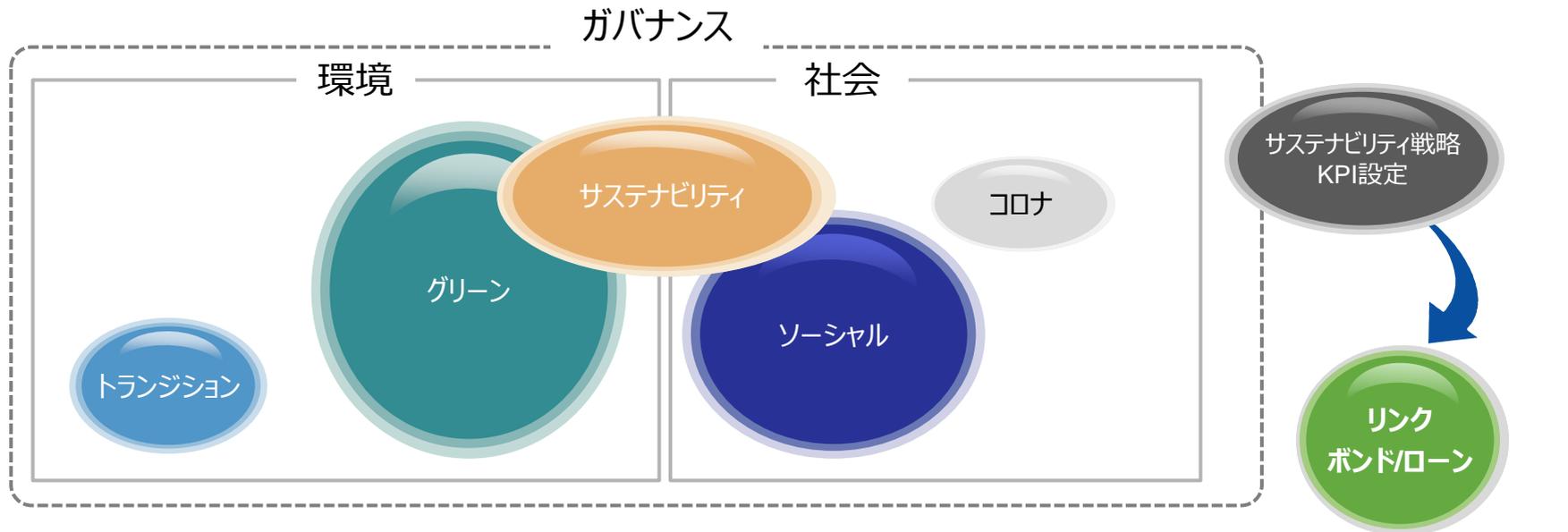
日本でもグリーン化の加速とエネルギーセキュリティの確保の二兎を追う中、中長期的には巨額の投融資が不可欠に

電源脱炭素化/燃料転換	製造工程の脱炭素化等	エンドユース	インフラ整備	研究開発等	2030年 単年 約17兆円/年	→ 2030年前半まで 10年間で約150兆円
約5兆円/年	約2兆円/年	約4兆円/年	約4兆円/年	約2兆円/年		

官がそのうち20兆円

サステナブルファイナンスの動向

- サステナブルファイナンスには様々な種類があり、資金使途が異なる多様な債券・ローンが市場に存在
- 最近では、企業の脱炭素戦略に注目する「トランジション」の要素を追加した新たな商品も

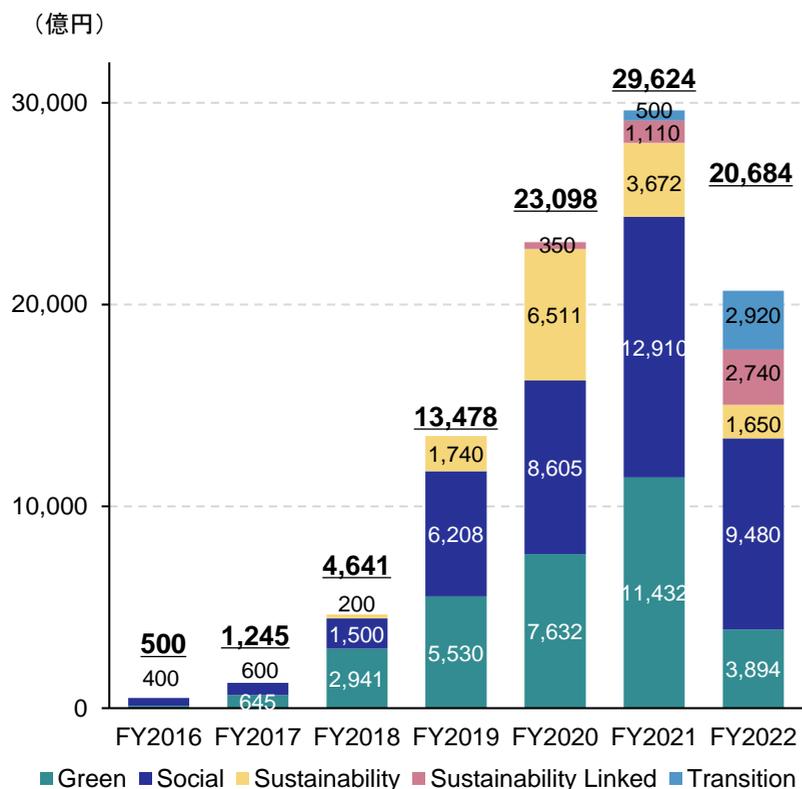


	トランジション債券/ ローン	グリーン債券/ローン	サステナビリティ 債券/ローン	ソーシャル債券 (コロナ債券)/ローン	サステナビリティ・ リンク・債券/ローン トランジション・ リンク・債券/ローン
資金使途	脱炭素社会実現への移 行を目指した活動	適格グリーンPJ	グリーン・ソーシャル 双 方に適合するPJ	社会的課題に対処 する適格PJ	制約なし
資金使途の 限定有無	限定	限定	限定	限定	非限定

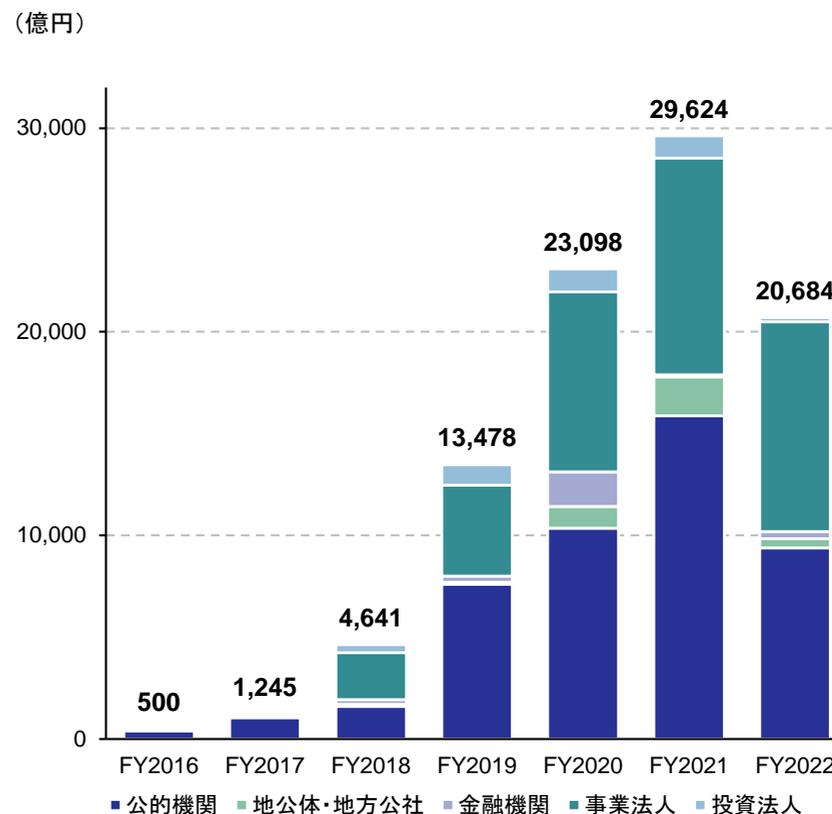
国内SDGs債発行額推移

- 2018年度以降、SDGs債の発行は急増。1.8倍ペースで増加している(2022年度は8月実績まで)

国内公募債市場 SDGs債*発行実績



国内公募債市場 セクター別SDGs債発行額

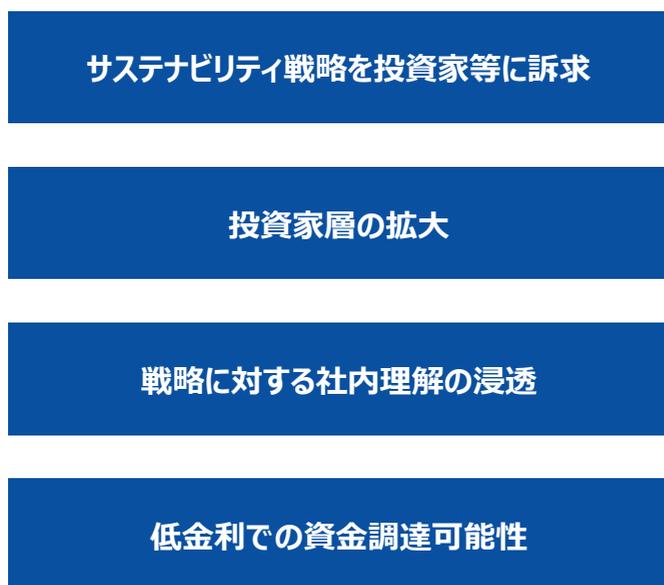


(注)SDGs債:グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等の総称(サムライ債除く)

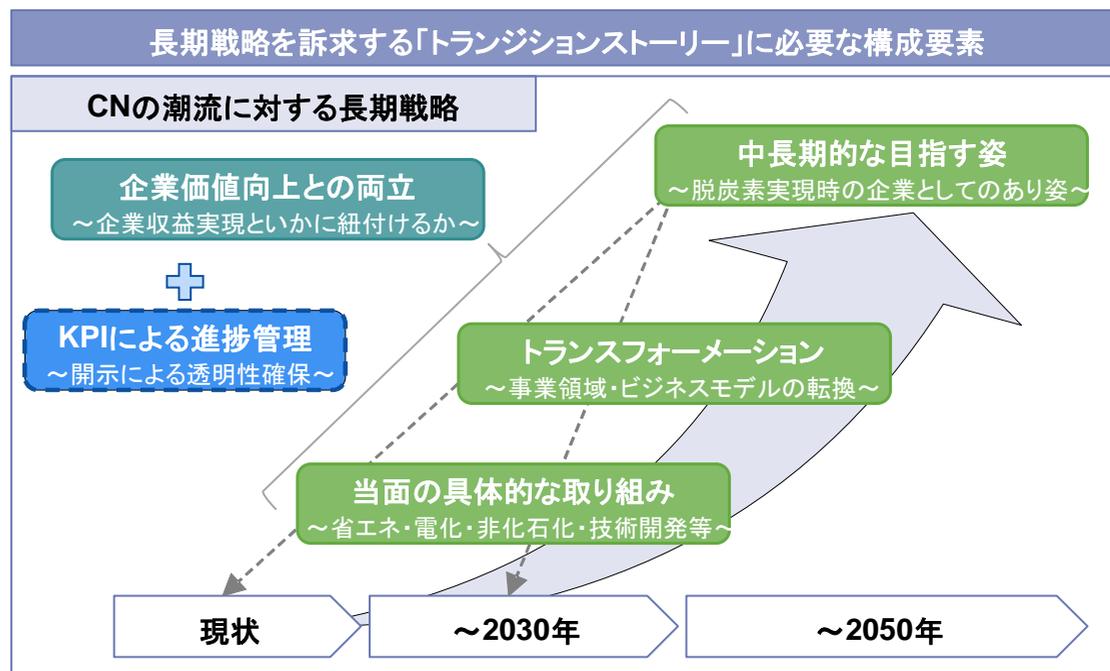
サステナブルファイナンスの意義

- サステナブルファイナンスの**取り組み意義**は、脱炭素化等の社会変化を機会としてとらえ、**企業価値向上を実現する経営・事業戦略を投資家や社会に訴求すること**
- 加えて、投資家層の拡大や、事業戦略に対する社内理解の浸透も期待できる。また、海外市場では通常よりも低金利での資金調達が可能となる事例も

企業にとってのサステナブルファイナンスの意義



サステナ戦略(例:脱炭素の潮流に対するトランジション戦略)



グリーンからトランジションへ

- 脱炭素の実現に向けては、再生エネルギーなどの**グリーンに関する事業への支援だけでなく**、排出削減困難なセクターにおける**低炭素化に向けた「移行」への取り組み等に対する資金供給が重要**に
- 特に、日本をはじめとしたアジアにおいてはその重要性が指摘されており、「地域特性」を踏まえた、脱炭素への戦略を金融機関が支援していくことが不可欠

脱炭素に向けて欧州を中心に、グリーンとブラウンの2元論に基づきグリーンファイナンスが増加

日本でも、まずは、グリーンアセットに対するファイナンスの普及・浸透が重要

一方、日本では、産業構造上、多排出セクターの割合が多く、企業のサプライチェーン全体も含めて、

低炭素にトランジションするための戦略と、それに対する資金供給が不可欠

大企業の集積地である**東京**での先進的な取り組みは、同様な課題を抱えるアジア等でのベストプラクティス作りに貢献

そのためにも、大企業～中堅中小企業というサプライチェーン全体で脱炭素化に向けた取り組み推進が不可欠

「国際金融都市・東京」構想2.0 概要

<エグゼクティブサマリー>

「国際金融都市・東京」構想2.0

<金融情勢の変化>

アジア、欧州
の情勢変動

グリーンファイ
ナンスへの注目

新型コロナ
ウイルスの蔓延

デジタルイゼー
ションの進展

サステナブル・リカバリーを実現し、 世界をリードする国際金融都市へ

- 膨大な国内資金需要や資金供給力、企業や事業の集積を背景とした「**実経済バック型**」を志向

<東京の強み>

個人金融資産
約1,900兆円

GDP世界3位
多様な投資先

世界屈指の
東京証券取引所

都市総合力
世界3位

Promotion

国やFinCity.Tokyo (FCT) など関係者との連携により、各施策を強力に推進

1

社会的課題の解決に貢献する分厚い
金融市場の構築
Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進

- (1) グリーンファイナンス市場の発展 **Green**
- ・企業のESGの取組に関する情報プラットフォーム整備
 - ・発行体に対する外部評価の取得費用支援
- (2) グリーンファイナンスにおける参加プレイヤーの裾野拡大
- ・中小企業向けグリーンローンの活性化
 - ・つみたてNISA等を通じた個人投資家の取り込み
- (3) 環境施策・環境技術の情報発信とESG人材の育成
- ・脱炭素化に向けたプロジェクトの海外への発信
 - ・サステナブルファイナンスを担う高度人材の誘致・育成

2

フィンテックの活用等による
金融のデジタルイゼーション

- (1) フィンテック企業の誘致・創業・成長支援 **Digital**
- ・東京進出にかかる初期費用等を支援
 - ・国内企業との交流促進によるビジネス機会創出
- (2) 資金の繋ぎ手のデジタル化促進
- ・デジタルで完結する事業環境の整備
 - ・都投資ファンドを通じた新たなサービス創出の促進
- (3) キャッシュレス化の推進
- ・都内のキャッシュレス比率向上に向けた施策展開
 - ・ブロックチェーン等新たな技術の活用に向けた検討

3

資産運用業者をはじめとする多様な
金融関連プレイヤーの集積

- (1) 資産運用業者等の誘致推進 **Player**
- ・税制や規制の見直し等による、魅力的なビジネス環境、生活環境整備
- (2) 資産運用業者の創業・成長支援
- ・新興資産運用業者育成プログラム(EMP)の推進
- (3) 金融系人材の育成・金融リテラシーの向上
- ・大学と連携した高度人材育成プログラムの推進
 - ・セミナー等を通じた都民の金融リテラシーの向上

(出所) 東京都

「サステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定」概要

- 2022年5月、**東京都とみずほ**は「サステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定」を締結
 - ・ 東京都の「サステナビリティ経営促進事業」に基づき、東京都と相互に連携し、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンスの活性化を図ることを目的とした協定
- 今後、東京都と下記4テーマを切り口とした取り組みを検討・展開予定

テーマ	協定文言	具体的連携内容
ファイナンス	中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換を促すよう、本事業を推進すること	<ul style="list-style-type: none">・ 取引先中堅・中小企業への「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」、「みずほサステナビリティ・リンク・ローン私募債PRO」の実行 等
リテラシー向上	経営者のサステナビリティ経営に関するリテラシー向上に資する取り組みを行うこと	<ul style="list-style-type: none">・ 東京都が主催するセミナー等に講師としてみずほ職員を派遣 等
情報発信	本事業、取り組み事例等に関して効果的な情報発信を行うこと	<ul style="list-style-type: none">・ 東京都との連携に関する行員向けの情報発信（通達発信等）・ 双方のHPや、東京都のESGポータル情報サイトからの情報発信 等
情報共有	国内外のサステナブルファイナンス取り組み事例や市場動向の共有に関すること	<ul style="list-style-type: none">・ 東京都の検討施策に対する相談対応・ <みずほ>が保有するサステナブルファイナンスに関する情報の共有 等

みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO

- より多くの企業のサステナビリティ推進への挑戦をサポートするため、**国際基準である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に適合したフレームワークをみずほ銀行が策定**。本フレームワークに沿ったローン商品として「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」を開発
- 本件ローンで資金調達頂く場合、お客さまのサステナビリティ戦略に沿った目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs））を設定し、1年ごとにSPTs達成確認を行い、達成状況に応じて、金利を見直すことが可能

項目	概要
KPIの選定	借入人は、KPI選定の根拠を貸付人に対し開示する必要がある（事業との関連性・マテリアリティ）
SPTsの測定	選択したKPI毎に野心的なSPTsを設定するSPTsの妥当性についてはセカンド・パーティ・オピニオンを取得することが望ましい
ローンの特性	事前に設定されたSPTsが満たされているかどうかにより、経済的結果が連動する（例：金利連動）
レポートिंग	少なくとも年に1回各KPIにおけるSPTsの状況について報告を行う（開示推奨）
検証	SPTs達成状況に応じた金利変動あり借入人は、SPTsの達成状況につき年に一回外部検証を受ける。検証結果は必要に応じ公開される

サステナビリティにおける〈みずほ〉の強み

- **非金融と金融の機能を有機的に結合**し、取引先に提供。本日はファイナンス面にフォーカス



非金融面サポート	強み:取引先知見 + 業界知見	
	みずほ銀行 産業調査部	産業
	みずほリサーチ&テクノロジーズ	環境・技術
	みずほ銀行・みずほ信託銀行 企業戦略開発部	経営・財務資本

金融面サポート	強み:経営・財務資本知見(サステナブルファイナンスのノウハウ + プレースメントノウハウ)	
	サステナブルファイナンス (ローン)	邦銀1位 ^{*1}
	公募SDGs債	国内1位 ^{*2}

*1: 21年4月～22年3月 *2: 21年4月～22年3月
 (出所) Refinitivよりみずほ銀行作成

参考:〈みずほ〉のサステナブルファイナンスの実績

■〈みずほ〉はサステナブルファイナンス市場のメインプレーヤー

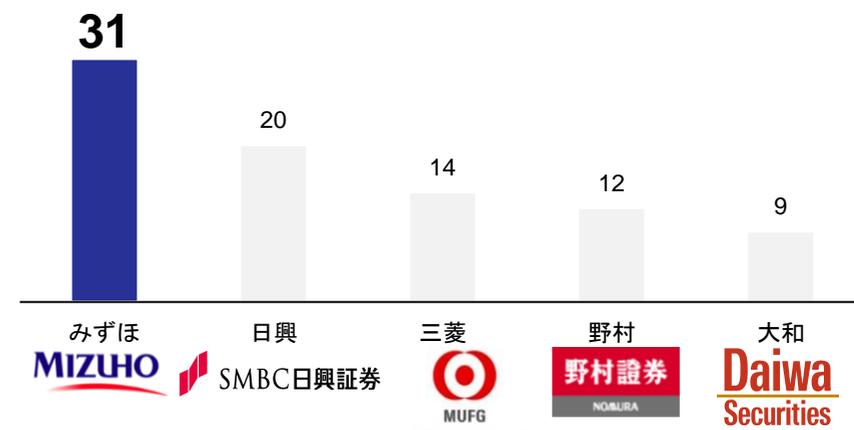
サステナブルファイナンス (グローバル)組成額 *1

順位	Mandated Arrangers	組成額 (百万 USD)
1	BofA Securities Inc	37,301
2	BNP Paribas SA	34,252
3	JP Morgan	33,900
4	Mizuho Financial Group	32,611
5	Mitsubishi UFJ Financial Group	26,780
6	Credit Agricole CIB	26,297
7	Citi	25,868
8	Sumitomo Mitsui Finl Grp Inc	24,104
9	HSBC Holdings PLC	23,134
10	Societe Generale	20,174

国内公募SDGs債 *2

順位	証券会社	組成額 (億円)
1	みずほ証券	6,973
2	野村証券	5,968
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5,609
4	大和証券	4,908
5	SMBC日興証券	3,812

2021年度 ストラクチャリング・エージェント実績件数



(注) 新規のフレームワークを用いて起債した国内SDGs債(サムライ債、自社債を除き、同一のフレームワークを用いた2回目以降の案件は除外)(出所)公開資料等より、みずほ証券作成

*1: 21年4月～22年3月 Refinitivより、みずほ銀行作成 *2: 21年4月～22年3月(出所) Refinitivより、みずほ証券作成

〈みずほ〉のサステナビリティ推進体制～より一層の貢献に向けて～

みずほフィナンシャルグループ

